

	佐賀大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	経済学部（第1年次：260名） 経済学研究科（M：8名）
沿 革	大正9（1920）年 佐賀高等学校設置 昭和24（1949）年 佐賀大学文理学部設置 昭和41（1966）年 文理学部を改組し経済学部設置 平成4（1992）年 経済学研究科設置
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、広く教養的知識を授けるとともに深く人文科学、社会科学、自然科学、農学に関する専門の学芸を教授研究し、知的道徳的及び応用的能力を有する人材を養成することを目的として、文理学部が設置された。</p> <p>昭和41（1966）年に、経済学・経営学・法律学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的として、文理学部を改組し、経済学部が設置された。</p> <p>平成4年（1992）年に、経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成することを目的として、経済学研究科が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p><b>【総論】</b></p> <p>佐賀大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、佐賀県を中心とした九州地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p><b>【教育】</b> (学部)</p> <p>○ 経済学、経営学等の学問分野の教育研究を通じて、金融や会計といった社会科学の知識と理論を修得し、社会経済の諸事象を把握・分析できる能力や、社会が求める経営人材に必要な職業能力を身に付け、広く社会で活躍できる人材を養成する。</p>

- このため、経営・公共政策などのコア科目群の設置や初年次の入門ゼミなどを導入し、4年一貫の演習・ゼミを通して読解力・文章作成力・意見表明能力の養成に努めるとともに、履修モデルを提示した体系的専門教育を行い、さらに、実践型授業を推進することを通して、課題発見・解決能力を養成する。また、ラーニング・ポートフォリオの活用による学生の学習履歴の可視化に取り組んでいる。
- 今後、職業能力の獲得を意識したファイナンス・経営・公共政策などのコア科目群の確認試験による教育成果の検証など、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、ラーニング・ポートフォリオの有効活用により、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

#### (大学院)

- 高度な経済学、経営学の知識を修得し、国際経済、国民経済、地域経済の中で生起する諸問題や企業経営の諸課題について幅広い視野から解明して、実践的に対応しうる能力を有する専門職業人を養成する。
- このため、複数の教員と学生から構成されるグループで研究テーマを発表・討議する総合セミナーの実施や、学外での調査研究とレポート作成による実践的能力の強化に取り組んでいる。
- 今後、社会人、留学生を含めた教育の在り方を見直し、カリキュラム改革において教育内容の充実を図り、研究科の枠を超えた教育課程及び組織の見直しに取り組むことで、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

#### 【研究】

- 経済学などの学問分野における研究実績をいかし、佐賀県をはじめ自治体の要請に基づく地域経済研究とともに、中国、韓国、タイの海外大学との共同により東アジア経済に関する国際シンポジウムを開催するなど国際研究交流に取り組んでいる。
- 今後、地域経済研究センターの機能を強化し、総合的な研究を組織的に推進するとともに、佐賀県を中心とした九州地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

#### 【その他】

- 地域社会への貢献として、「商店街のマーケティング」や「有明海問題の歴史と社会的背景」といった地域課題を意識した公開講座「みんなの大学」を実施しており、地域住民の学びに寄与している。

○ 地域社会における経営人材の育成に加えて、地域社会から求められる幅広い教養を有する職業人の育成を明確にし、経済学・経営学等の基礎教育の充実とともに、ゼミ教育の一層の充実、コア科目群による分野総合教育の導入など教育課程の充実を目的として、平成 25 年度に学部の改組を行った。

引き続き、18 歳人口の動態や社会と産業界のニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組むとともに、入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模等について不断の見直しに努める。